

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

研究理事 | 村上 清明 |

破壊的イノベーションの使い道

1980年代に情報の世界から起こったデジタル革新が、小売・流通、製造、教育、金融、観光、交通などあらゆる産業に波及している。デジタル化の大きな利点の一つは事業の可視化であり、それにより事業の制御が可能になり、最適化と自動化が進む。デジタル化は多様な変化をもたらす。中でも、確実に大きな影響があるのは、徹底的な無駄の排除、究極の効率化であろう。

この結果、コストが下がり、競争力が強化され、新たな事業機会が増えるが、企業は喜んでばかりはいられない。身の回りを見ると、それを豊かさと言う人もいるが、無駄の山である。食料の30%は廃棄、住宅の20%は空き家、自家用車の稼働率は10%、クローゼットの中は着ない衣服の山。使わないモノで溢れてしまう。もし、必要なものを必要なだけ作り、所有せずとも不自由なく利用できる省資源型の経済になったら、モノの生産量は大幅に落ちる。そうなれば企業にとってデジタル化は機会ではなく脅威になる。

この脅威を、社会の幸福を増進し、企業の成長にも結びつけるという機会に変えるには「破壊的パワー」をどう使えばよいか。既存市場はこの巨大なパワーを受け止めるにはあまりにも小さすぎる。それに相応しい大きな市場が必要である。超高齢社会で財政が危機的水準にある日本では、高齢者の自立支援、医療、介護問題の解決が「破壊的パワー」の有力な使い道の一つであるに違いない。世界では人口の7割が、年間所得が3,000ドル以下の低所得層であり、生活に必要なモノが行き渡っていない状況にある。今の技術や供給方法では、価格は高すぎるし、資源も不足する。これらの課題解決には強力なイノベーションが必要であり、破壊的パワーがその鍵となる。

課題解決には数十年を要するかもしれないが、数十年の成長機会でもある。課題解決は国際間の資源争奪を抑止し、地球環境を保全し、地球の人口安定にも貢献する。困難な挑戦であるが、日本にとっても価値ある挑戦だ。

巻頭言

破壊的イノベーションの使い道

特集

デジタルイノベーションが拓く未来

トピックス

1. 医療情報のデータベース化と利活用の促進を
2. FinTechが金融を変える
3. 2050年を見据えた温暖化対策目標の議論を
4. ポートランドの広域ビジョン「VISION2040」に学ぶ
5. 物流網整備と生産分業で成長するメコン経済圏

数字は語る

3世代消費の消費額

1

5

10

デジタルイノベーションが拓く未来



デジタルイノベーションは
社会の課題解決と新たな
価値創造をもたらす。

日本が世界の「課題解決
先進国」として輝き続ける
ために必須の要素。

多様な担い手の参加により
人口減少を克服し変革・
成長を持續できる。

1. デジタルイノベーションの時代へ

急速に進化するICTとデジタル技術

近年のICTの大量・高速化は異次元と呼ぶのがふさわしい。家庭用パソコンの性能は30年前のスーパーコンピューターを超え、最近のスマホは10年前のパソコンの性能を発揮する。スマホにも搭載されている3軸加速度センサーは、2000年からの10年間に価格と大きさがほぼ1/4になり、2020年には1/6まで下がる^{※1}。インターネットに接続される各種デバイスの総数は、2003年には約5億台だったが、2010年に125億台を超え、2020年は500億台に達するらしい^{※2}。米国IDCによれば、1年間に生まれるデジタル情報も、2013年の4兆4,000億ギガバイトが2020年にはその10倍に達するとされる。仮に1バイト＝砂粒1個で計算すれば、「世界中の砂浜の砂粒の数」の44倍、想像を絶するビッグデータである^{※3}。

これほどの量の激増は不可能を可能にし、技術や生活の質にも劇的な変化をもたらす。大量・多種のデジタル情報を蓄積し、組み合わせて分析することで、画期的な質の進歩が実現される。例えば社会インフラの維持管理。今までは高価な機器と人手を駆使してインフラの診断や点検を行っていた。これに対し、安価になったセンサーを張り巡らせて随時監視を行い、そこから得られるビックデータに基づく予兆把握システムを組み合わせることで、重要な予兆の見逃しを極限までなくし、最適な管理が実現できる。また、デジタル化の加速によって近年普及し始めた3Dプリンターを活用すれば、製造工程の変革や、資本をもたない個人の製造活動への参画拡大につながる。さらには、臓器などの再生医療の実用研究や、人口爆発時代に向けた食肉製造にも3Dプリンター活用が試みられている。

ICTとデジタル技術の進歩が起こす社会の変化

こうしたICTとデジタル技術の飛躍的進歩は、解決が難しかった課題を本質的に解決し、産業はもとより社会や生活の面でも従来の常識を一変させる可能性がある。

ICTやデジタル化による利便性や効率化の追求にとどまらず、革新的技術を駆使して社会を変革する。それは、既存のパラダイムの破壊をもたらすと同時に、社会のさまざまな分野で新たな価値を創造するだろう。

これらを、ここでは「デジタルイノベーション」と呼ぶ。社会課題の解決や新たな価値創造の原動力となるとともに、生活者は、これまで手の届かなかったQOL(生活の質)を享受でき、その結果、社会全体の質も向上する。具体例として、「地域資源の有効活用

※1: 総合科学技術会議「ICT共通基盤技術検討第4回WG資料(2012.6)」

※2: Cisco IBSG(Internet Business Solutions Group)調査

※3: 「明日のプランニング」佐藤尚之著

【図1】 デジタルイノベーションによる社会的課題への取り組み例



(公共施設、住宅など)」「均等な成長機会(教育、就業機会など)」「個人ごとの多様なニーズに応える商品・サービス(オーダーメイド型医療、教育、商品など)」を挙げることができよう。

これらの変化には、以下三つの特徴ないし共通点を見いだすことができる。これらは相互に結びついており、新たな創造型の需要と社会価値をもたらす。

① 究極の効率化(ムダをなくす)

コストや時間が即時・正確にデータ化されることで、余剰や不稼働などの改善課題が明確になり、その解消も容易になる。企業活動では、生産、流通、所有・利用の各段階での無駄が見える化され、抜本的な生産性向上施策がとりやすくなる。各プロセスのオペレーションが改善され、従来の限界を超えた成長も展望できる。

② 距離の壁の解消(時間・コストの節約)

ネットワークを介して情報が速く広く伝わることで、物理的距離など地域差が克服される。場所を選ばず働き、学び、治療やサービスを受けられるようになり、移動の時間・コストが節約される。世界中の頭脳がぶつかり合い、新しいビジネスが生まれやすくなる。住む場所の選択肢が広がり、地方創生にもつながる。

③ 個人が主役(プロシューマー社会)

ICTとデジタル技術により、個人の嗜好や体質、体型にあわせたオーダーメイドな商品やサービスのコストが許容範囲になると、新たな市場が生まれる。また、消費者が、同時に商品やサービス発案・提供者(プロシューマー)となる可能性も高まる。企業優位の社会に代わって「情報とモノの民主化」が視野に入ってくる。

2. デジタルイノベーションが解決する課題

デジタルイノベーションは課題先進国のわが国にとっては特に重要であり、日本が世界の「課題解決先進国」であり続けるために必須の要素ともいえる。

高齢化社会を健康長寿の社会にするヘルスケア、予防医療では、センサーからの情報、レセプト(診療報酬明細書)などのビッグデータ分析が極めて有効に働く。また、デジタルイノベーションがさまざまな分野で起こる社会では、元気な高齢者が参加できる仕事の幅も広がる。それを維持するには、教育も「専門的で」「生涯にわたり」「繰り返し行う」仕組みにすることが必要だろう。

介護給付は2割削減できる

日本は2007年から「超高齢社会」に入り、国の年間介護給付費は2013年度の9.2兆円が2025年度には19.8兆円になり、社会保障や制度を工夫しても大幅な負担増加は避けられない。厚生労働省「介護保険事業状況報告(2013年度)」によれば、要介護認定率は都道府県別で1.6倍ほどの差で(最大の長崎県が22.2%、最小の埼玉県13.9%)、地域の取り組みによりバラつきがある。

ICTを積極的に活用し、こうしたバラつきの是正や健康モニタリング、健康相談、オーダーメイドの処方箋などを実現すれば、健康寿命が延び介護需要は大幅に減る。その結果、仮に、全国の要介護者比率が埼玉県並みになれば約2割の給付費削減となり、その効果は約1.8兆円(2013年換算)になる。国民負担が減り、介護難民問題も軽減され、消費や創造的需要の増大も期待できる。

生活習慣病医療も劇的に減らせる

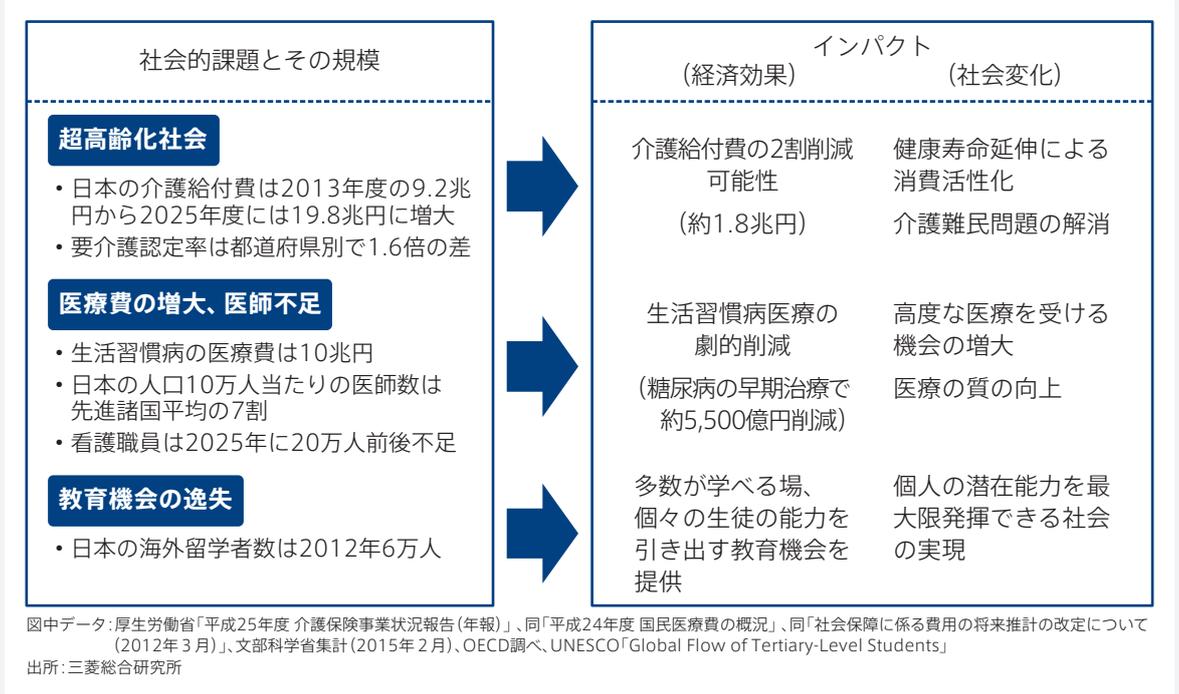
年間10兆円といわれる生活習慣病の医療費は、早期発見で軽症のうちに治療することで劇的に減らすことができる。糖尿病(合併症を含む)の医療費は1.9兆円、重症化すると透析が必要となる。透析には一人当たり年間500万円程度必要だが、早期に治療すれば年間15万円程度で済むとされる。現在の透析患者数が11万人余りであることを前提にすると約5,500億円の削減効果になる。

これまでは疾病の初期段階は自覚症状がないため、発見が困難で治療が遅れることが多かった。しかし、安価な「ラボ・オン・チップ」が実用化されれば、自宅で簡単に検査が可能となる。介護と同様に、検診結果へのアドバイスにより生活習慣病を予防できれば、医療費削減以外にもさまざまな効用を期待できる。健康になれば、消費も活性化し、今後予想される病院・医師不足の時代にも高度な医療を受ける機会、医療の質に向上を期待できる。何よりも重症治療に苦しむ人が減る。

マス教育をオーダーメイドに変える

個人の潜在能力を最大限発揮できる社会は、経済効果だけでなく、個人のQOLを最大化できる社会であるが、それは言うは易くして行うのは難しいテーマでもある。しかし、育児や家事との両立、体力や定年制度の問題、経済的理由による教育機会の逸失、場所や時間の制限など、克服困難とみられてきた制約も、ICTとデジタル技術によって解決の糸口が見いだされる可能性がある。

[図2] デジタルイノベーションのインパクト例



EdTech (EducationとTechnologyの造語) は、ICTを活用して個人の教育効果を高める。多くの人が学べる場、個々の生徒の能力を最大限引き出す教育機会を提供する一方、学習履歴をデジタル化し個人の学習スタイルや学習習熟度を解析して、一人ひとりに適した学習環境を自動的に提供することも可能となる。EdTechでは、従来の座学型授業はオンラインに置き換わっていくが、自宅でオンライン授業と学校での補習や議論・ワークショップを組み合わせたフレキシブルな教育を想像できる。

3. 第3の産業革命: 多様な担い手が技術と社会の革新をもたらす

企業・産業は、このパラダイムシフトを脅威ではなく、自らの変革・成長の機会ととらえ、研究・開発に取り組み新たな可能性を追求することが大切だ。ただし、画期的・破壊的(ディスラプティブ)なイノベーションとは、天才的なひらめきや発明を要するとは限らない。必要なのは、急速に変化する社会環境、新たな顧客ニーズを的確にとらえる一方で、革新的技術やデジタル情報を巧みに組み合わせることである。すべてを自社で開発するのではなく、既存の技術や他社の資源・ノウハウと組み合わせ連携する(クラウドソーシング)のが、スピードを高める秘訣である。失敗を早い段階で検証できるのも、ICTとデジタル技術の利点だと言われる。

わが国は、工夫と改善の積み重ねにより工業生産では世界に冠たる地位を一度は築いた。その強みをデジタルイノベーションに適用するためには、企業の頑張りに加えて、若い技術者や起業家の台頭も期待したい。事実、そういう兆しは着実に高まっている。人口が減る中で経済成長を続ける、人口と経済成長のデカップリングとQOL改善を両立させるという「課題解決」の先例を実現し、日本の元気をもう一度世界にアピールしたい。

医療情報のデータベース化と利活用の促進を

社会ICTソリューション本部

浅野 泰史



医療情報のデータベース化は、医療の安全や技術高度化などに役立つ。

先行する米国や英国などでは、データベース化された医療情報の利活用が進む。

日本での利活用推進のためには、医療情報のセキュリティ確保が鍵。

※1:推計患者数は860万2千人(入院134万1千人、外来726万1千人)(政府統計「平成23年患者調査」より)、全国の医療施設総数は17万7,769施設(うち病院は8,540施設)(厚生労働省「平成25年医療施設(動態)調査・病院報告」より)。

※2:Global Alliance for Genomics and Health(国際協定)、eMERGE(米国)、National Joint Registry(英国)、epSOS(Smart Open Services for European Patients)(EU)、電子カルテデータの国内共有(フィンランド)など。

電子カルテデータなどの医療情報は、現在は個別の病院や研究機関に分散しているが、共通のデータベースを構築しビッグデータ解析^{※1}を行えば、それが医療安全・医療技術の高度化や医療の質・患者サービスの向上につながる。例えば、薬の副作用の発見、創薬への活用、個人の診療歴や遺伝子特性に合わせた個別医療の実現などである。

日本は、政策の後押しや医療・ICT業界で進むデータをやりとりする形式の標準化により、国・研究所・大学・学会を中心に電子カルテ情報、個別疾患情報、ゲノム情報などのデータベース構築が本格化し始めた。医療の質が高く医療情報の電子化と標準化が進む日本は、アジアの医療研究をリードできる可能性がある。

すでに米国、英国、フィンランドなどでは、データベースの国際的な共同利用や国内での共有、データ解析結果を活用した診療支援などが進む(図参照)^{※2}。例えばゲノム分析結果を電子カルテに連携し、ある条件の患者に使用できない禁忌薬の警告といった医療安全の向上や遺伝病への個別医療が実現しつつある。

こうした国々では医療情報は患者自身のものであるという傾向が強い。セルフケア(個人での健康管理)のために患者へ医療情報が提供され、患者自身がその情報共有などの活用範囲を選択できる仕組みを構築している米国の例もある。データ取得・蓄積・分析の匿名化方法に関する法整備なども進んでおり、研究へのデータ利活用も進む。

医療情報は機微情報であり、取り扱いには注意が必要だ。だが、日本では、医療情報の利活用のルールやセキュリティなどに関して検討が始まったばかりである。先行する国々のように利活用を促進するためには、情報が誰のもので何に活用すべきかといった検討も含めて、医療情報の利活用ルールやセキュリティ確保に細心の注意を払わなければならない。医療情報の利活用による医療の質向上や、患者サービス向上などの利点を国が提示し、患者個人が安全に守られる仕組みを構築することに加え、それらを周知・浸透させ、国民の安心感を醸成することも重要である。

【図】医療情報のデータベースの整備・活用状況

	先進諸国の事例	日本
研究目的の利用	Global Alliance for Genomics and Health(国際協定) クラウド上で世界規模にゲノム情報・診療情報の収集・解析・共有。新しい治療法や予防法を開発。	全国規模のデータベース構築が進むが、本格的な利活用などはこれから。
診療への活用	国民電子カルテネットワーク(フィンランド) 電子カルテや処方せん情報を国中の医療機関で共有。医療機関から病歴・処方歴などを参照可能。	地域の病院・診療所間でデータの共同利用が進む。異なる地域のネットワーク同士の連携など、広域化はこれから。
統計情報の民間利用	National Joint Registry(英) 人工関節の使用患者情報のデータベース。自社製品の使用状況などのフィードバックを得られる。	個別企業が疾患別のデータなど詳細情報を直接利活用できる例はない。

出所:公開情報より三菱総合研究所作成



金融と最新ICTを組み合わせたFinTechが欧米で急速に台頭している。

銀行業務の一部を切り出し、ICTを用いて低コストでスピード・利便を提供。

日本でのFinTech導入に際しては、公平な競争の確保と信用秩序への配慮も大切。

FinTechは、Finance（金融）とTechnology（主にICT）を合わせた造語だ。主に欧米で、金融機関でないITベンチャーが決済や融資などの新しい金融サービスを提供するFinTech企業が急速に台頭している。例えば、ICTを活用し安価な送金手数料を実現する決済代行会社、金融サービスやSNS利用履歴などを信用情報として活用する融資会社があげられる。複数金融機関の口座統合や家計簿サービス、セキュリティを意識させない安全性強化など、ユーザーニーズに即応した新サービスもある。

背景には、決済を中心とする銀行業務の一部を切り出す「アンバンドリング」化がある。従来、銀行は預金・融資・決済機能を組み合わせ、一体的に企業に提供してきた。近年、流通・IT企業でその一部を自社機能やサービスに取り込み、低コストでスピード・利便性を高めてサービス拡充や顧客囲い込みを図る動きがある。決済機能をもたなかったFacebookのような大手SNS企業が送金サービス企業と連携するのはその一例だ。国内大手クレジットカード会社がベンチャーキャピタルを設立し、革新的な金融サービスを取り込んで競争力強化を図る動きもある。

金融サービスにはまだ改善の余地がある。FinTechの勃興で、革新的な技術・サービスの採用や、プレイヤー間の連携・協働が促されるだろう。結果、今までにはなかった利便性や付加価値が、低価格（低金利、低手数料）で提供される可能性が高まる。

FinTechの導入は、邦銀にとっても重要な課題である。銀行業法の規制により、邦銀は決済関連業務に有益な付加価値サービスが取り込めない。公平な競争の確保が求められるなか、2015年5月、金融庁は「金融グループをめぐる制度のあり方に関するワーキング・グループ」で規制緩和に向けた議論を開始した。一見影響が小さいように感じるFinTechサービスでも、消費者の支持を得てデファクトスタンダードになる可能性もある。インターネットバンキングも、10年前にはここまでの普及は予想できなかった。FinTechによるイノベーションは、新規参入のベンチャー企業だけでなく、既存金融機関も信用創造という本来機能を意識しながら取り組むべき課題だ。

【図】 FinTechの分野での新しいサービス例

金融分野	サービスの概要と例
決済	安価な手数料で、小売店におけるクレジットカード決済を実現する。 例: Square、Coiney
融資	個人向けに消費者金融より低い金利で、ネット上で個人間の貸し借りを実現する。例: LendingClub(米) 法人向けに貸し手が借り手の詳細情報を参照して融資判断する。 例: maneo(日)、crowdcredit(日)
投資助言	従来、サービスを受けることができなかった保有資産の低い顧客層へ貯金や投資のアドバイスを提供する。例: LearnVest(米)、FutureAdvisor(米)、Moneyforward(日)、Moneytree(日)、Zaim(日)
仮想通貨・デジタル通貨	現行の銀行のように中央を経由せず、直接1対1(P2P)でモノの価値を交換/決済できる仕組みまたはサービス。例: Bitcoin(米)、Ripple(米)

出所: 三菱総合研究所

2050年を見据えた 温暖化対策目標の議論を



**G7で2050年までの一段と
厳しい温室効果ガス削減
目標が表明された。**

**目標達成には今後の社会
変化を踏まえたエネルギー
消費に注目すべき。**

**35年先の未来イメージから
エネルギー需給シナリオの
議論をスタート。**

※1: 国際連合気候変動枠組条約第21回締約国会議。

2015年6月のG7サミットで、「世界全体の温室効果ガス削減目標に向けた共通のビジョンとして、2050年までに2010年比で40%から70%の幅の上方の削減」が表明された。昨年までのG7では「2050年までに世界全体で少なくとも50%削減」とする目標を示してきており、これに比較して、世界全体の削減目標が一段と厳しい内容となっている点に注目したい。

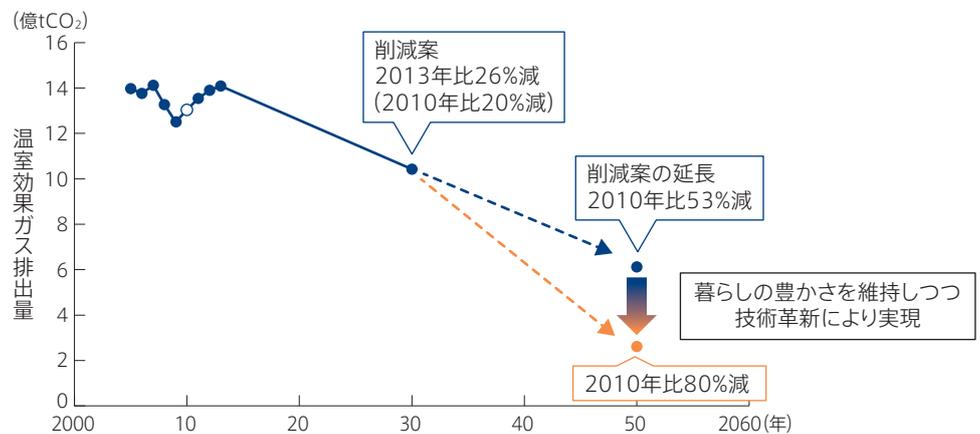
今年末のCOP21^{※1}に向け、政府は2030年のエネルギー需給を議論し、「2030年に2013年比26%削減」とする削減案を国連に提出した。しかし、この目標のトレンドを単純に延長しただけでは、2050年は2010年比で53%削減にしか到達しない。一方で、現行の日本の環境基本計画では「2050年までに80%削減」を長期的目標に掲げており、その達成には一層の削減努力に加え、社会変化を踏まえた対策の議論が必要であろう。

2050年までの温暖化対策を議論するには、35年先の社会を見据える必要がある。人口減少が続く中での超高齢化社会を前提とし、主要産業、ワークスタイルやライフスタイル、都市・交通・モビリティといった分野で生じる変化を考慮した社会像の共有が議論の出発点となる。例えば、テレワークなどによる働き方、高齢者の暮らし方を考慮した移動手段、都市のコンパクト化といった社会のあるべき姿をエネルギー・温暖化対策の視点も交えて議論すべきである。さらにその議論から結論を導くには、国民が期待する「暮らしの豊かさ」と、技術革新による「エネルギー消費の最大限の抑制」、「脱炭素化の進展」が同時に実現する社会を目指す必要がある。その上で、長期的な温暖化対策の目標を達成するエネルギー需給のシナリオが求められるだろう。

2050年目標を含む環境基本計画の見直し、ここ1~2年のうちに開始される見込みである。今回のG7の結果を踏まえると、先進国に今後一層の削減努力が求められることから、温暖化対策の長期的目標の議論を早急に開始すべきである。

三菱総合研究所は現在、2050年の社会像を描く検討を進めており、COP21を念頭に、あるべき社会の姿とエネルギー需給の姿を提示する予定である。

[図] 温室効果ガス排出量の目標と予測



出所: 日本国温室効果ガスインベントリ報告書、日本の約束草案より三菱総合研究所作成

ポートランドの広域ビジョン 「VISION2040」に学ぶ



ポートランドは、米国の中でも際立って高い成長率を実現。

コンパクト、低環境負荷、人間中心のまちづくりが若者の流入を加速。

長期を見据えた分野横断的アプローチは日本の地方創生の参考に。

※1: 最近10年間の平均実質成長率5.7%、全米都市圏の平均は1.6%。

※2: (都市)成長管理: 人口増減や社会環境の変化に応じて、計画や計画に整合的な手法を持って開発や土地利用の抑制、誘導、弊害の防止などを行い、都市の持続的成長を実現すること。

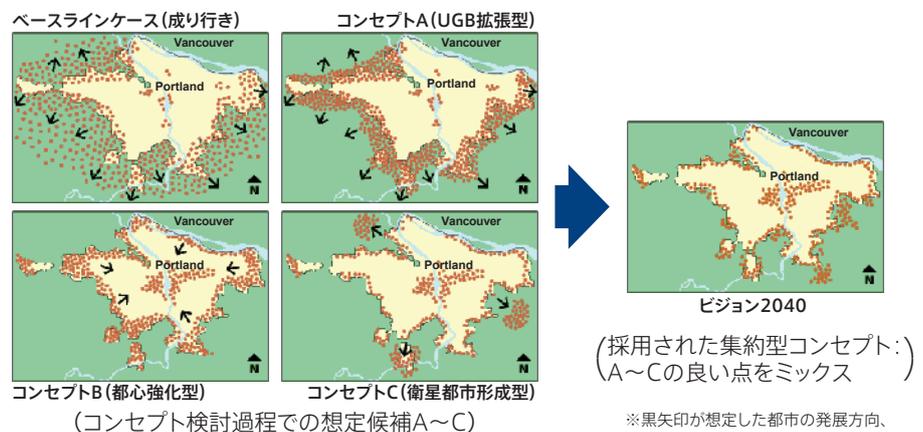
米国西岸オレゴン州のポートランド市は、近年米国の中でも際立って高い成長率を維持しており^{※1}、地方創生のモデルとして日本でも注目されている。ポートランドを特徴づけているのが、コンパクト、低環境負荷、人間中心のまちづくりである。自分らしい暮らしができる街との評判が、若者の流入を加速し、アウトドア産業やアート、外食産業など、新たな産業展開の原動力となっている。

この背景にあるのが、1970年代に制定された都市成長境界線(UGB: Urban Growth Boundary)とこれを追って90年代に策定された広域ビジョン「VISION2040」である。73年に成立したオレゴン州法Senate Bill 100により、開発から農地を保全するためのUGBと、これを管理するための広域行政組織METROが設置された。都市圏の発展により開発圧力がさらに高まった90年代、UGBをより論理的に設定し、圏内の成長管理^{※2}をより緻密に行うため、METROはビジョン2040を策定した。

ビジョン2040の特徴は、その定量的・包括的(分野横断的)なアプローチにある。50年後(2040年)の人口分布予測パターンの中から、多様な学術分野の知見を反映し、最も望ましい将来像として、集約型の都市発展・人口配置パターンを選択した(図)。ビジョン2040はその後METROによる見直しが行われ、ポートランド市をはじめとする都市圏内各都市の集約型の都市成長管理の基礎になっている。

今後、人口減少を迎える日本では、居住域の集約と適切な地域拠点形成が課題となる。立地適正化計画、都市計画における地区計画など、土地利用集約のための個別のツールは用意された。また、複数自治体にまたがり広域的な土地利用の方向性を定める「都市計画区域マスタープラン(区域マス)」も2000年の都市計画法改正で運用が始まっている。しかしビジョン2040と比べると、現在の区域マスは具体的に将来の人口の集約方法などに踏み込んだものではない。現行制度を柔軟に活用し、詳細な将来人口分析に基づくより具体性のある広域整備指針を策定する、その実現に向け実効的な土地利用誘導を関係自治体が連携して行うなど、関係者の協調的な動きが必要だ。

【図】 ビジョン2040(都市発展・人口配置パターン)の検討過程



出所: METRO提供資料より三菱総合研究所作成

物流網整備と生産分業で成長するメコン経済圏



陸路の交通網の整備が進み、メコン経済圏で物流が拡大。

タイとの分業が拡大し、工業化も一段と加速。

制度や手続きなどソフトインフラの整備がさらなるメコン経済圏成長の鍵。

メコン経済圏(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの5カ国)が、「陸のASEAN」として注目を集めている。これには、二つの理由がある。第一に、メコン経済圏では、長年取り組んできた東西、南北、南部の各経済回廊を軸とする陸路の交通インフラ整備が進んだ^{※1}。南部経済回廊では2015年4月上旬にカンボジアに架かるネアックルン橋が開通し、タイのバンコクからカンボジアを経てベトナムのホーチミンまで約900キロにわたる継ぎ目ない物流網が実現した。第二は、CLMV^{※2}各国では、拡大する市場を狙い企業進出が増加していることに加え、賃金上昇が進むタイや中国を補完する新たな生産拠点として工業団地の整備が進められていることである。

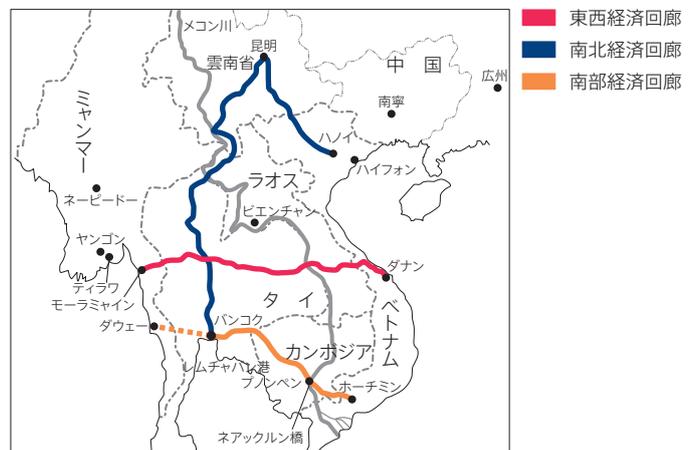
後者のうち、近年注目度が高まっているのが「タイ・プラス・ワン」の動きだ。タイにおける労働力不足と13年以降の最低賃金引き上げの影響を受け、タイの工場を生産のハブとしつつ、CLMのタイとの国境沿いの工場でも一部工程を分業する事例が増加している。タイ中央銀行の貿易統計をみると、05-14年のタイからCLM向けの輸出額の増加ペースは、ASEAN向けの増加ペース(約2倍)を大幅に上回り、4~5倍と急伸した。

ミャンマーで交通インフラやティラワ、ダウエー経済特区の整備が加速している点も見逃せない。日本政府も同国のインフラ整備への協力体制を強化しており、将来的には拡大した物流網を活かし、メコン圏から南アジア市場への貿易拡大も期待できる。

交通インフラ整備が進み、物流が活性化する今こそ、積年の課題であった制度面でのソフトインフラ整備に真剣に取り組む必要がある。長年、物流の経由地にすぎなかったためソフトインフラ整備に及び腰であったラオス・カンボジアとタイの陸路国境や、制度構築が遅れてきたミャンマーの国境では、通関手続きのワンストップサービスが実現していない。長距離走行に対応するドライバーの安全管理や、インフラ維持管理、環境保護への配慮、中長期的にはETC活用など課題は山積している。CLMVが生産拠点として発展するのに伴い、ソフトインフラ整備を通じた物流の円滑化が重要度を増しており、これらの取り組みがメコン経済圏全体の今後の成長の鍵を握る^{※3}。

※1: 1990年代以降、アジア開発銀行などの支援を受け、メコン経済圏プラス中国(雲南省/広西チワン族自治区)で構成される大メコン圏(GMS: Greater Mekong Subregion)経済協力開発プログラムにより、メコン圏ではクロスボーダーの交通インフラを整備・拡大。
 ※2: CLMVはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国、CLMは最初の3カ国を指す。
 ※3: 2015年6月に開催されたCLMV首脳会議では、遅れが指摘される送電線や通信インフラに加え、税関検査の協力などによる円滑な物流制度を連携して整備していくことで合意。

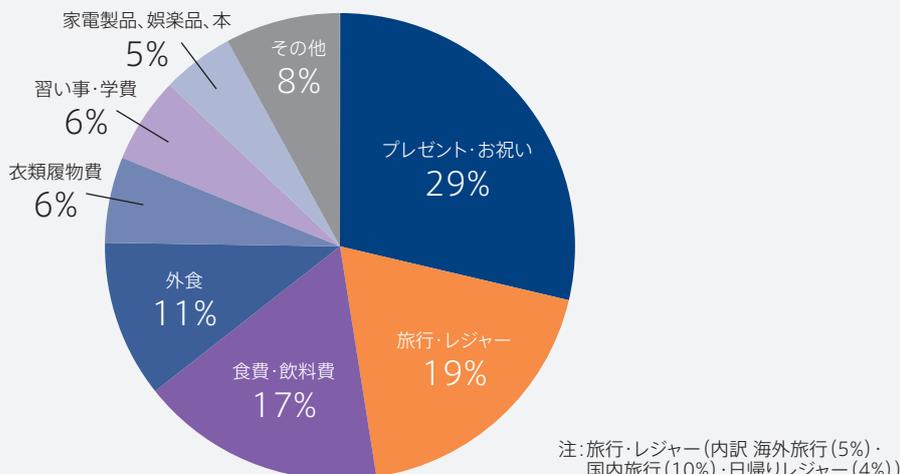
【図】 インフラ整備が進むメコン経済圏



出所: 三菱総合研究所



[図] 3世代消費の内訳



出所: 2014年度mif(生活者市場予測システム) 回答者のうち孫のいる50歳以上男女1,500人を対象にした追加アンケート(2015年4月実施)

3.8兆円

3世代消費の消費額

— 注目の3世代旅行消費は「オンリーワン」の提案力でつかめ!

3世代消費の消費規模3.8兆円

3世代消費(孫のためのモノの購入、または共に過ごすことによって生じるシニア世代の消費)が注目されている。孫の喜ぶ顔見たさにシニア層の財布のひもは緩み、つい高額品を買い求めるなどの消費行動が活発化するためである。この3世代消費の金額を当社が最新の独自アンケート結果を用いて推定したところ、およそ年間3.8兆円(教育費含む)となった。これは最近注目されている訪日外国人旅客による国内消費額2兆円(2014年)^{※1}のほぼ2倍に匹敵する大きさである。

拡大する3世代旅行市場

内訳をみると(図参照)、第1位はプレゼント・お祝い(29%)。第2位には旅行・レジャー(19%)が入った。孫と楽しい時間を過ごす「こと」消費へのニーズがうかがえる。

60歳以上のシニアに聞くと、特に旅行は「現在楽しんでいること」(65%)、「今後楽しみたいこと」(81%)^{※2}でいずれも最も高く、その差も16ポイントと他の活動に比べて大きい。つまり市場が大きい上に今後の拡大も期待できる。また2013年にJTBが実施した夏の旅行に関する

意識調査では、「3世代で旅行をしたい」人は12%^{※3}と前年比倍増であった。3世代旅行市場の今後の拡大が見込まれる。

オンリーワンの楽しみ方の提案が重要

余暇の多様化が進み、3世代それぞれの楽しみを具現化するのは容易ではない。例えば、東京ディズニーリゾートでは「3世代で楽しむ東京ディズニーリゾート2DAYS」を企画している。施設に精通したツアーガイドが、家族ごとの異なる希望に合わせてツアーをアレンジする仕掛けである。また、星野リゾートは祖父母世代と孫だけで行く「孫旅」の拡販を狙っている。予約時点で旅の楽しみ方を提案し、滞在中はきめ細かなフォロー、滞在後には写真をフォトブックで送付するなど、孫との思い出づくりを支援する「孫旅コンシェルジュ」を全国5施設に設置した。

3世代旅行消費の獲得には、保有リソースを最大限活かし、そこでしかできない「オンリーワンの楽しみ」を3世代に提案していく力がポイントとなりそうだ。

※1: 日本経済新聞 2015年6月5日より

※2: 現在、今後ともに「あてはまる」+「ややあてはまる」の合計: 2014年度mif(生活者市場予測システム)

※3: 日経MJ 2014年6月20日より

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



輸出入 実質輸出入



消費 実質消費指数(除く住居等)



設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



住宅 新設住宅着工戸数



物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)

